

**令和4年度  
飯豊町財務書類**



# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和4年度 飯豊町財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和4年度 飯豊町財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



# 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

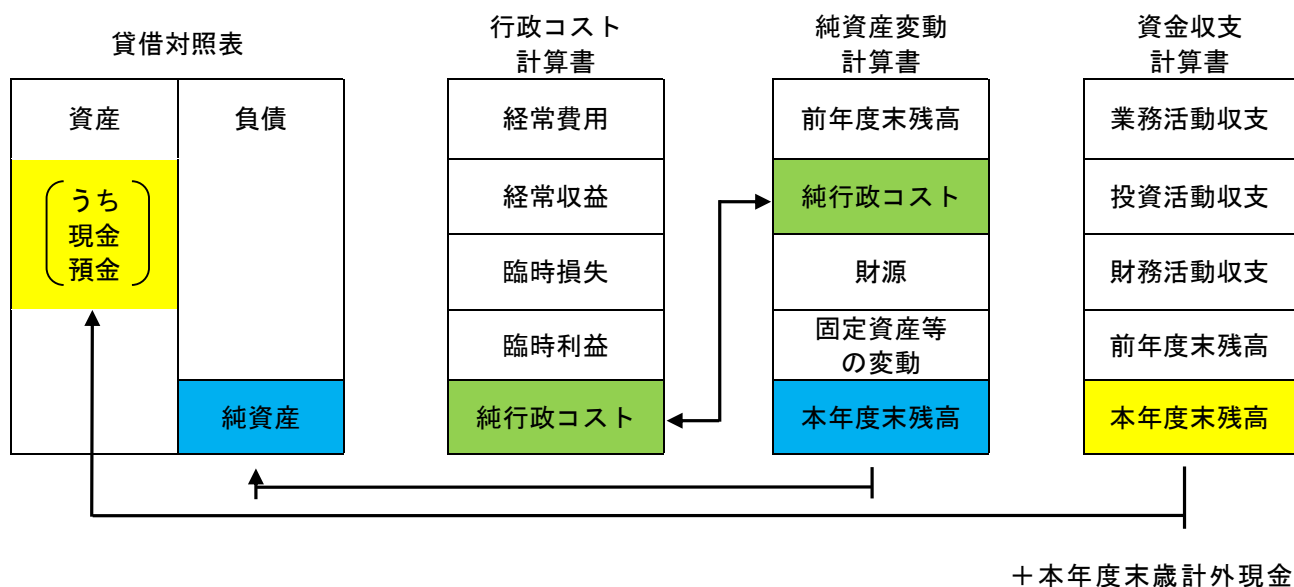
### ■飯豊町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計(事業勘定)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)
		訪問看護特別会計	介護老人保健施設特別会計
		下水道事業特別会計	萩生財産区特別会計
		豊原財政区特別会計	添川財産区特別会計
		豊川財産区特別会計	中津川財産区特別会計
		水道事業会計	
一部事務組合等	置賜広域行政事務組合	飯豊町土地開発公社	
	置賜広域病院企業団公立置賜総合病院	飯豊めざましの里株式会社	
	西置賜行政組合	株式会社飯豊町地域振興公社	
	山形県消防補償等組合	有限会社どんでん平ゆり園	
	山形県自治会館管理組合	有限会社エルベ	
	山形県市町村交通災害共済組合	有限会社エコプラントめざま	
	山形県市町村職員退職手当組合		
	山形県後期高齢者医療広域連合		

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

## 令和4年度 飯豊町財務書類 実数分析

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は飯豊町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標



① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	24,521,968	31,061,424	32,863,149	固定負債	10,103,070	13,897,654	14,964,578
有形固定資産	23,514,571	29,867,369	31,244,735	地方債等	9,452,435	12,486,436	13,241,577
事業用資産	12,496,351	12,503,634	13,668,572	長期未払金	-	-	-
土地	2,953,640	2,956,302	3,123,397	退職手当引当金	650,635	650,635	872,435
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	19,149,932	19,219,263	21,032,385	その他	-	760,582	850,566
建物減価償却累計額	△10,963,522	△11,028,231	△11,998,803	流動負債	1,067,174	1,348,600	1,604,619
工作物	1,874,043	1,874,043	2,204,382	1年内償還予定地方債等	982,987	1,233,850	1,371,855
工作物減価償却累計額	△813,831	△813,831	△991,931	未払金	-	18,403	84,478
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	22,565
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	2,943
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	61,704	73,741	92,289
航空機	-	-	-	預り金	22,484	22,484	29,385
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	120	1,105
その他	-	-	-	負債合計	11,170,245	15,246,253	16,569,197
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	296,090	296,090	299,142	固定資産等形成分	25,273,996	31,918,077	33,719,926
インフラ資産	10,921,292	16,867,091	16,867,804	余剰分(不足分)	△10,546,211	△14,140,410	△15,173,187
土地	26,683	36,659	36,659	他団体出資等分	-	-	23,367
建物	508	673,808	673,808	純資産合計	14,727,785	17,777,667	18,570,106
建物減価償却累計額	△170	△157,904	△157,904				
工作物	32,176,335	41,693,888	41,697,439				
工作物減価償却累計額	△21,339,254	△25,442,386	△25,445,223				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	57,190	63,026	63,026				
物品	968,054	1,996,312	3,290,096				
物品減価償却累計額	△871,126	△1,499,669	△2,581,738				
無形固定資産	23,658	29,187	36,976				
ソフトウェア	23,658	24,787	28,672				
その他	-	4,400	8,303				
投資その他の資産	983,739	1,164,869	1,581,439				
投資及び出資金	268,240	150,740	72,368				
有価証券	46,295	46,295	20,895				
出資金	104,445	104,445	51,473				
その他	117,500	-	-				
投資損失引当金	△45,258	△45,258	-				
長期延滞債権	21,079	36,336	36,347				
長期貸付金	-	-	1,016				
基金	740,795	1,024,972	1,462,860				
減債基金	-	-	-				
その他	740,795	1,024,972	1,462,860				
その他	-	-	10,769				
徴収不能引当金	△1,118	△1,921	△1,921				
流動資産	1,376,061	1,962,496	2,275,507				
現金預金	554,339	1,023,406	1,180,659				
資金	531,855	1,000,922	1,157,431				
歳計外現金	22,484	22,484	23,229				
未収金	9,910	22,918	73,274				
短期貸付金	-	-	-				
基金	752,028	856,653	856,776				
財政調整基金	459,687	564,312	564,435				
減債基金	292,341	292,341	292,341				
棚卸資産	60,310	61,925	162,533				
その他	-	20	5,344				
徴収不能引当金	△525	△2,426	△3,078				
繰延資産	-	-	646				
資産合計	25,898,029	33,023,920	35,139,303	負債及び純資産合計	25,898,029	33,023,920	35,139,303

これまでに一般会計等においては約 258.98 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 147.28 億円 (56.9%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 111.70 億円 (43.1%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 330.24 億円、純資産は約 177.78 億円 (53.8%)、負債は約 152.46 億円 (46.2%)、連結会計では資産は約 351.39 億円、純資産は約 185.70 億円 (52.8%)、負債は約 165.69 億円 (47.2%) となっています。

## ② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	25,407,441	24,521,968	96.5%	32,046,882	31,061,424	96.9%	33,358,815	32,863,149	98.5%
有形固定資産	24,274,482	23,514,571	96.9%	30,839,250	29,867,369	96.8%	31,921,223	31,244,735	97.9%
事業用資産	12,817,210	12,496,351	97.5%	12,824,640	12,503,634	97.5%	13,740,046	13,668,572	99.5%
土地	2,953,640	2,953,640	100.0%	2,956,302	2,956,302	100.0%	3,082,235	3,123,397	101.3%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,141,940	19,149,932	100.0%	19,211,270	19,219,263	100.0%	20,674,311	21,032,385	101.7%
建物減価償却累計額	△10,431,816	△10,963,522	105.1%	△10,496,378	△11,028,231	105.1%	△11,347,324	△11,998,803	105.7%
工作物	1,873,207	1,874,043	100.0%	1,873,207	1,874,043	100.0%	2,126,508	2,204,382	103.7%
工作物減価償却累計額	△756,910	△813,831	107.5%	△756,910	△813,831	107.5%	△902,203	△991,931	109.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	37,150	296,090	797.0%	37,150	296,090	797.0%	106,519	299,142	280.8%
インフラ資産	11,345,257	10,921,292	96.3%	17,478,369	16,867,091	96.5%	17,478,856	16,867,804	96.5%
土地	26,683	26,683	100.0%	36,659	36,659	100.0%	36,659	36,659	100.0%
建物	508	508	100.0%	673,808	673,808	100.0%	673,808	673,808	100.0%
建物減価償却累計額	△136	△170	125.0%	△144,105	△157,904	109.6%	△144,105	△157,904	109.6%
工作物	31,977,241	32,176,335	100.6%	41,467,278	41,693,888	100.5%	41,469,511	41,697,439	100.5%
工作物減価償却累計額	△20,716,229	△21,339,254	103.0%	△24,615,119	△25,442,386	103.4%	△24,616,865	△25,445,223	103.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,190	57,190	100.0%	59,848	63,026	105.3%	59,848	63,026	105.3%
物品	945,097	968,054	102.4%	1,971,086	1,996,312	101.3%	2,934,735	3,290,096	112.1%
物品減価償却累計額	△833,082	△871,126	104.6%	△1,434,845	△1,499,669	104.5%	△2,232,414	△2,581,738	115.6%
無形固定資産	15,799	23,658	149.7%	22,148	29,187	131.8%	26,766	36,976	138.1%
ソフトウェア	15,799	23,658	149.7%	17,210	24,787	144.0%	17,921	28,672	160.0%
その他	-	-	-	4,939	4,400	89.1%	8,845	8,303	93.9%
投資その他の資産	1,117,160	983,739	88.1%	1,185,484	1,164,869	98.3%	1,410,826	1,581,439	112.1%
投資及び出資金	268,240	268,240	100.0%	150,740	150,740	100.0%	55,328	72,368	130.8%
有価証券	46,295	46,295	100.0%	46,295	46,295	100.0%	3,855	20,895	542.0%
出資金	104,445	104,445	100.0%	104,445	104,445	100.0%	51,473	51,473	100.0%
その他	117,500	117,500	100.0%	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△45,258	△45,258	100.0%	△45,258	△45,258	100.0%	-	-	-
長期延滞債権	21,068	21,079	100.1%	34,962	36,336	103.9%	34,968	36,347	103.9%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	1,112	1,016	91.3%
基金	874,556	740,795	84.7%	1,047,274	1,024,972	97.9%	1,311,959	1,462,860	111.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	874,556	740,795	84.7%	1,047,274	1,024,972	97.9%	1,311,959	1,462,860	111.5%
その他	-	-	-	-	-	-	9,692	10,769	111.1%
徴収不能引当金	△1,446	△1,118	77.3%	△2,234	△1,921	86.0%	△2,234	△1,921	86.0%
流動資産	1,421,526	1,376,061	96.8%	2,019,346	1,962,496	97.2%	2,346,750	2,275,507	97.0%
現金預金	495,108	554,339	112.0%	986,244	1,023,406	103.8%	1,168,551	1,180,659	101.0%
資金	472,624	531,855	112.5%	963,759	1,000,922	103.9%	1,145,356	1,157,431	101.1%
歳計外現金	22,484	22,484	100.0%	22,484	22,484	100.0%	23,196	23,229	100.1%
未収金	4,790	9,910	206.9%	15,173	22,918	151.0%	59,658	73,274	122.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	811,617	752,028	92.7%	907,240	856,653	94.4%	907,369	856,776	94.4%
財政調整基金	512,233	459,687	89.7%	607,856	564,312	92.8%	607,985	564,435	92.8%
減債基金	299,384	292,341	97.6%	299,384	292,341	97.6%	299,384	292,341	97.6%
棚卸資産	110,338	60,310	54.7%	111,955	61,925	55.3%	208,801	162,533	77.8%
その他	-	-	-	20	20	100.0%	4,378	5,344	122.1%
徴収不能引当金	△326	△525	161.1%	△1,286	△2,426	188.7%	△2,007	△3,078	153.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	307	646	210.4%
資産合計	26,828,967	25,898,029	96.5%	34,066,228	33,023,920	96.9%	35,705,873	35,139,303	98.4%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	10,441,563	10,103,070	96.8%	14,476,226	13,897,654	96.0%	15,355,182	14,964,578	97.5%
地方債等	9,681,121	9,452,435	97.6%	12,937,687	12,486,436	96.5%	13,663,000	13,241,577	96.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	760,442	650,635	85.6%	760,442	650,635	85.6%	876,699	872,435	99.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	778,097	760,582	97.7%	815,484	850,566	104.3%
流動負債	989,315	1,067,174	107.9%	1,285,780	1,348,600	104.9%	1,439,451	1,604,619	111.5%
1年内償還予定地方債等	905,119	982,987	108.6%	1,154,780	1,233,850	106.8%	1,219,486	1,371,855	112.5%
未払金	-	-	-	35,157	18,403	52.3%	88,109	84,478	95.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	13,901	22,565	162.3%
前受金	-	-	-	3	-	-	2,553	2,943	115.3%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	61,712	61,704	100.0%	73,355	73,741	100.5%	90,274	92,289	102.2%
預り金	22,484	22,484	100.0%	22,484	22,484	100.0%	24,253	29,385	121.2%
その他	-	-	-	-	120	-	876	1,105	126.1%
負債合計	11,430,879	11,170,245	97.7%	15,762,006	15,246,253	96.7%	16,794,633	16,569,197	98.7%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	26,219,058	25,273,996	96.4%	32,954,123	31,918,077	96.9%	34,266,185	33,719,926	98.4%
余剰分(不足分)	△10,820,969	△10,546,211	97.5%	△14,649,900	△14,140,410	96.5%	△15,378,312	△15,173,187	98.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	23,367	23,367	100.0%
純資産合計	15,398,089	14,727,785	95.6%	18,304,222	17,777,667	97.1%	18,911,240	18,570,106	98.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 9.31 億円 (3.5%) の減少、純資産は約 6.70 億円 (4.4%) の減少、負債は約 2.61 億円 (2.3%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 10.42 億円 (3.1%) の減少、純資産は約 5.27 億円 (2.9%) の減少、負債は約 5.16 億円 (3.3%) の減少となり、連結会計では資産は約 5.67 億円 (1.6%) の減少、純資産は約 3.41 億円 (1.8%) の減少、負債は約 2.25 億円 (1.3%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、固定資産の減価償却が考えられます。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 12.53 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 5.01 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9.05 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 7.54 億円と償還額が起債額を上回ったため、地方債残高は減少となりました。

### ③ 令和4年度飯豊町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、飯豊町が保有している資産状況について見ていきますが、単に飯豊町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、飯豊町における資産形成の特徴が把握可能となります。

飯豊町における資産の構成を見ると、事業用資産が48.3%、インフラ資産が42.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

#### ■ 資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、山形県平均）

項目(金額:千円)	飯豊町		前年比	人口規模別平均: 山形県			町村Ⅱ-1 (63団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (11団体)	人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (5団体)	
有形固定資産	24,274,482	23,514,571	△759,911	19,646,351	27,240,887	47,703,777	21,250,115
事業用資産	12,817,210	12,496,351	△320,859	9,435,728	16,380,235	24,801,012	10,151,820
インフラ資産	11,345,257	10,921,292	△423,966	10,017,888	10,456,703	22,236,286	10,913,538
物品	112,015	96,928	△15,087	2,127,594	1,035,753	666,479	201,471
無形固定資産	15,799	23,658	7,859	15,015	54,673	58,376	40,975
投資その他の資産	1,117,160	983,739	△133,422	1,310,253	2,344,319	3,479,299	2,526,730
流動資産	1,421,526	1,376,061	△45,465	1,532,039	1,982,821	3,200,490	2,098,764
資産合計	26,828,967	25,898,029	△930,938	23,048,646	31,610,551	55,385,916	25,947,568
項目 (資産合計に対する構成比)	飯豊町		前年比	人口規模別平均: 山形県			町村Ⅱ-1 (63団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (11団体)	人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (5団体)	
有形固定資産	90.5%	90.8%	0.3%	85.2%	86.2%	86.1%	81.9%
事業用資産	47.8%	48.3%	0.5%	40.9%	51.8%	44.8%	39.1%
インフラ資産	42.3%	42.2%	△0.1%	43.5%	33.1%	40.1%	42.1%
物品	0.4%	0.4%	△0.0%	9.2%	3.3%	1.2%	0.8%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%
投資その他の資産	4.2%	3.8%	△0.4%	5.7%	7.4%	6.3%	9.7%
流動資産	5.3%	5.3%	0.0%	6.6%	6.3%	5.8%	8.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

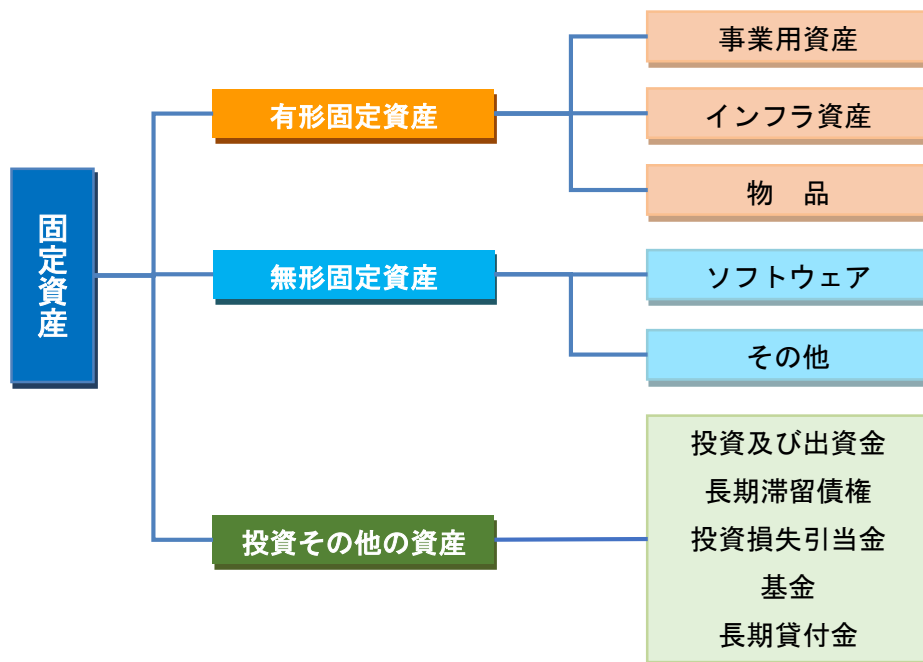
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

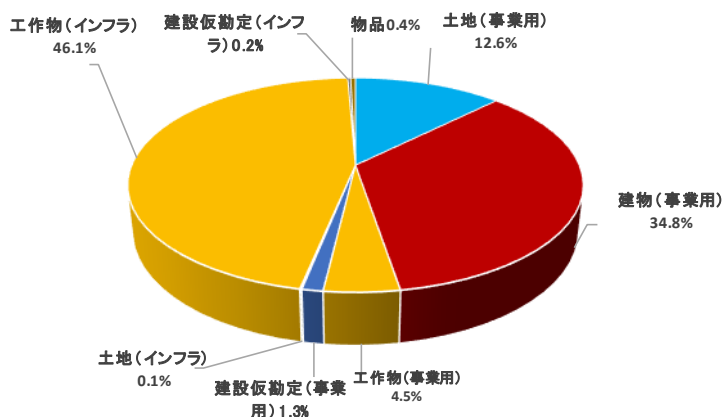


## ロ) 有形固定資産の状況

これまでに飯豊町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

### ■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,953,640	12.6%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	8,186,410	34.8%
工作物(事業用)	1,060,212	4.5%
建設仮勘定(事業用)	296,090	1.3%
土地(インフラ)	26,683	0.1%
建物(インフラ)	338	0.0%
工作物(インフラ)	10,837,081	46.1%
建設仮勘定(インフラ)	57,190	0.2%
物品	96,928	0.4%
合計	23,514,571	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の46.1%、次いで建物（事業用）の34.8%となります。

## ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。飯豊町においては、62.7%となっています。

### ■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	飯豊町		前年比	人口規模別平均: 山形県			類型別平均(全国) 町村Ⅱ-1 (63団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (11団体)	人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (5団体)	
償却資産取得価額合計	53,937,992	54,168,871	230,879	42,306,576	43,332,845	65,659,206	31,585,229
減価償却累計額	32,738,172	33,987,903	1,249,730	27,913,822	28,819,842	38,650,735	20,183,859
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.7%	62.7%	2.0%	66.0%	66.5%	58.9%	63.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

#### ④ 令和4年度飯豊町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

飯豊町の純資産比率は56.9%で人口平均と比較すると低い水準です。

#### ■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	飯豊町		前年比	人口規模別平均: 山形県			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (11団体)	人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-1 (63団体)
資産合計	26,828,967	25,898,029	△930,938	23,048,646	31,610,551	55,385,916	25,947,568
負債合計	11,430,879	11,170,245	△260,634	6,883,736	13,945,327	19,796,209	5,907,321
純資産合計	15,398,089	14,727,785	△670,304	16,164,910	17,665,223	35,589,707	20,040,247
純資産比率	57.4%	56.9%	△0.5%	70.1%	55.9%	64.3%	77.2%
負債比率	42.6%	43.1%	0.5%	29.9%	44.1%	35.7%	22.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、飯豊町は40.3%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

#### ■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	飯豊町		前年比	人口規模別平均: 山形県			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (11団体)	人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-1 (63団体)
資産合計	26,828,967	25,898,029	△930,938	23,048,646	31,610,551	55,385,916	25,947,568
地方債残高	10,586,240	10,435,421	△150,819	5,544,402	11,549,942	15,564,379	4,549,022
資産合計対地方債割合	39.5%	40.3%	0.8%	24.1%	36.5%	28.1%	17.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用: 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益: 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,591,223	8,543,717	10,322,580
業務費用	4,147,463	5,244,428	6,476,953
人件費	1,187,045	1,486,335	1,972,163
職員給与費	886,025	1,068,692	1,474,911
賞与等引当金繰入額	61,704	73,861	92,409
退職手当引当金繰入額	-	-	2,217
その他	239,317	343,781	402,627
物件費等	2,905,681	3,601,582	4,313,609
物件費	1,411,288	1,790,418	2,369,039
維持補修費	241,503	305,637	350,939
減価償却費	1,252,890	1,505,526	1,578,120
その他	-	-	15,511
その他の業務費用	54,738	156,511	191,180
支払利息	20,115	68,945	74,739
徴収不能引当金繰入額	199	344	354
その他	34,423	87,221	116,087
移転費用	2,443,759	3,299,289	3,845,627
補助金等	1,347,139	2,895,782	3,395,318
社会保障給付	401,241	401,252	401,254
他会計への繰出金	693,221	-	-
その他	2,158	2,255	49,055
経常収益	111,858	609,724	1,430,642
使用料及び手数料	44,123	339,031	559,812
その他	67,735	270,693	870,830
純経常行政コスト	6,479,365	7,933,993	8,891,938
臨時損失	739,623	740,687	677,550
災害復旧事業費	739,623	739,623	739,623
資産除売却損	-	-	334
投資損失引当金繰入額	-	-	△66,203
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1,064	3,796
臨時利益	115,064	115,239	133,304
資産売却益	5,257	5,433	6,184
その他	109,807	109,807	127,120
純行政コスト	7,103,924	8,559,441	9,436,184

令和4年度の経常費用は一般会計等で約65.91億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.12億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約64.79億円、臨時損益を加えた純行政コストは約71.04億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約85.59億円、連結会計で約94.36億円となっています。

## ② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	6,657,140	6,591,223	99.0%	8,452,049	8,543,717	101.1%	10,293,521	10,322,580	100.3%
業務費用	4,322,112	4,147,463	96.0%	5,139,325	5,244,428	102.0%	6,446,520	6,476,953	100.5%
人件費	1,272,537	1,187,045	93.3%	1,421,811	1,486,335	104.5%	1,902,796	1,972,163	103.6%
職員給与費	881,868	886,025	100.5%	1,060,846	1,068,692	100.7%	1,502,590	1,474,911	98.2%
賞与等引当金繰入額	61,712	61,704	100.0%	73,355	73,861	100.7%	90,274	92,409	102.4%
退職手当引当金繰入額	84,456	-	-	△63,034	-	-	△61,582	2,217	△3.6%
その他	244,501	239,317	97.9%	350,643	343,781	98.0%	371,514	402,627	108.4%
物件費等	3,001,538	2,905,681	96.8%	3,591,544	3,601,582	100.3%	4,366,855	4,313,609	98.8%
物件費	1,478,772	1,411,288	95.4%	1,803,838	1,790,418	99.3%	2,102,630	2,369,039	112.7%
維持補修費	338,047	241,503	71.4%	351,668	305,637	86.9%	379,567	350,939	92.5%
減価償却費	1,184,507	1,252,890	105.8%	1,432,333	1,505,526	105.1%	1,484,089	1,578,120	106.3%
その他	213	-	-	3,706	-	-	400,569	15,511	3.9%
その他の業務費用	48,038	54,738	113.9%	125,971	156,511	124.2%	176,868	191,180	108.1%
支払利息	21,484	20,115	93.6%	75,626	68,945	91.2%	81,090	74,739	92.2%
徴収不能引当金繰入額	1,446	199	13.8%	2,351	344	14.6%	2,354	354	15.0%
その他	25,107	34,423	137.1%	47,994	87,221	181.7%	93,424	116,087	124.3%
移転費用	2,335,027	2,443,759	104.7%	3,312,724	3,299,289	99.6%	3,847,001	3,845,627	100.0%
補助金等	1,291,565	1,347,139	104.3%	2,938,635	2,895,782	98.5%	3,362,492	3,395,318	101.0%
社会保障給付	366,714	401,241	109.4%	366,714	401,252	109.4%	366,717	401,254	109.4%
他会計への繰出金	670,544	693,221	103.4%	-	-	-	-	-	-
その他	6,205	2,158	34.8%	7,374	2,255	30.6%	117,793	49,055	41.6%
経常収益	161,918	111,858	69.1%	651,629	609,724	93.6%	1,580,928	1,430,642	90.5%
使用料及び手数料	45,791	44,123	96.4%	347,253	339,031	97.6%	544,880	559,812	102.7%
その他	116,127	67,735	58.3%	304,376	270,693	88.9%	1,036,048	870,830	84.1%
純経常行政コスト	6,495,222	6,479,365	99.8%	7,800,420	7,933,993	101.7%	8,712,593	8,891,938	102.1%
臨時損失	△12,299	739,623	△6013.6%	△8,231	740,687	△8999.3%	63,906	677,550	1060.2%
災害復旧事業費	44,113	739,623	1676.7%	44,113	739,623	1676.7%	44,113	739,623	1676.7%
資産除売却損	9,791	-	-	13,860	-	-	13,860	334	2.4%
投資損失引当金繰入額	△66,203	-	-	△66,203	-	-	-	△66,203	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	1,064	-	5,933	3,796	64.0%
臨時利益	3,485	115,064	3301.3%	3,485	115,239	3306.3%	8,991	133,304	1482.7%
資産売却益	3,485	5,257	150.8%	3,485	5,433	155.9%	3,786	6,184	163.4%
その他	-	109,807	-	-	109,807	-	5,205	127,120	2442.2%
純行政コスト	6,479,437	7,103,924	109.6%	7,788,704	8,559,441	109.9%	8,767,508	9,436,184	107.6%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.66億円（1.0%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.50億円（30.9%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.16億円（0.2%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約6.24億円（9.6%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約7.71億円（9.9%）増加、連結会計では約6.69億円（7.6%）増加となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、飯豊町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

飯豊町においては、業務費用が62.9%、移転費用が37.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.0%、物件費等に44.1%、その他の業務費用が0.8%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	飯豊町		前年比	人口規模別平均: 山形県			町村Ⅱ-1 (63団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (11団体)	人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (5団体)	
経常費用	6,657,140	6,591,223	△65,917	4,965,016	8,295,150	14,108,766	4,291,121
業務費用	4,322,112	4,147,463	△174,649	3,326,563	5,664,170	9,828,385	3,515,325
人件費	1,272,537	1,187,045	△85,491	957,563	1,608,766	2,654,953	979,676
物件費等	3,001,538	2,905,681	△95,857	2,279,608	3,964,435	6,985,221	2,199,698
その他の業務費用	48,038	54,738	6,700	89,391	90,969	188,210	335,950
移転費用	2,335,027	2,443,759	108,732	1,940,868	3,660,829	6,246,058	1,590,323
項目 (経常費用に対する構成比)	飯豊町		前年比	人口規模別平均: 山形県			町村Ⅱ-1 (63団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000~1万人未満 (11団体)		人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (5団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.9%	62.9%	△2.0%	67.0%	68.3%	69.7%	81.9%
人件費	19.1%	18.0%	△1.1%	19.3%	19.4%	18.8%	22.8%
物件費等	45.1%	44.1%	△1.0%	45.9%	47.8%	49.5%	51.3%
その他の業務費用	0.7%	0.8%	0.1%	1.8%	1.1%	1.3%	7.8%
移転費用	35.1%	37.1%	2.0%	39.1%	44.1%	44.3%	37.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。飯豊町における減価償却費の構成割合は19.0%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	飯豊町		前年比	人口規模別平均: 山形県			町村Ⅱ-1 (63団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (11団体)	人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (5団体)	
減価償却費	1,184,507	1,252,890	68,383	913,659	1,115,421	1,792,879	925,878
経常費用	6,657,140	6,591,223	△65,917	4,965,016	8,295,150	14,108,766	4,291,121
対経常費用 減価償却費割合	17.8%	19.0%	1.2%	18.4%	13.4%	12.7%	21.6%
未償却資産合計	21,215,618	20,204,626	△1,010,992	42,306,576	43,332,845	65,659,206	31,585,229
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	6.2%	0.6%	2.2%	2.6%	2.7%	2.9%
資産合計	26,828,967	25,898,029	△930,938	23,048,646	31,610,551	55,385,916	25,947,568
対資産合計 減価償却費割合	4.4%	4.8%	0.4%	4.0%	3.5%	3.2%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

飯豊町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.4%、扶助費である社会保障給付が6.1%、他会計の負担分である繰出金が10.5%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

#### ■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	飯豊町		前年比	人口規模別平均: 山形県			町村Ⅱ-1 (63団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (11団体)	人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (5団体)	
	経常費用	6,657,140		6,591,223	△65,917	4,965,016	
移転費用	2,335,027	2,443,759	108,732	1,940,868	3,660,829	6,246,058	1,590,323
補助金等	1,291,565	1,347,139	55,575	1,363,510	2,599,279	3,875,872	1,247,227
社会保障給付	366,714	401,241	34,527	348,741	1,093,727	2,675,811	394,793
他会計への繰出金	670,544	693,221	22,677	417,802	771,679	1,231,070	420,658
その他	6,205	2,158	△4,047	4,901	9,661	24,820	13,943
項目 (経常費用に対する構成比)	飯豊町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (11団体)	人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-1 (63団体)
R3年度	R4年度	5,000~1万人未満 (11団体)		1~3万人未満 (11団体)	3~5万人未満 (5団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	35.1%	37.1%	2.0%	39.1%	44.1%	44.3%	37.1%
補助金等	19.4%	20.4%	1.0%	27.5%	31.3%	27.5%	29.1%
社会保障給付	5.5%	6.1%	0.6%	7.0%	13.2%	19.0%	9.2%
他会計への繰出金	10.1%	10.5%	0.4%	8.4%	9.3%	8.7%	9.8%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

## ① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	15,398,089	18,393,395	19,000,413
純行政コスト(△)	△7,103,924	△8,559,441	△9,436,184
財源	6,433,620	7,958,717	8,903,164
税収等	5,033,394	5,685,747	6,216,987
国県等補助金	1,400,227	2,272,970	2,686,177
本年度差額	△670,304	△600,724	△533,020
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	△65
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	164,300
その他	-	△15,005	8,488
本年度純資産変動額	△670,304	△615,728	△430,307
本年度末純資産残高	14,727,785	17,777,667	18,570,106

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約147.28億円となっています。また、全体会計では約177.78億円、連結会計では約185.70億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

## ② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	15,910,196	15,398,089	96.8%	18,493,934	18,393,395	99.5%	19,170,065	19,000,413	99.1%
純行政コスト(△)	△6,479,437	△7,103,924	109.6%	△7,788,704	△8,559,441	109.9%	△8,767,508	△9,436,184	107.6%
財源	6,043,273	6,433,620	106.5%	7,668,638	7,958,717	103.8%	8,599,438	8,903,164	103.5%
税収等	4,704,146	5,033,394	107.0%	5,341,877	5,685,747	106.4%	5,843,777	6,216,987	106.4%
国県等補助金	1,339,127	1,400,227	104.6%	2,326,761	2,272,970	97.7%	2,755,661	2,686,177	97.5%
本年度差額	△436,164	△670,304	153.7%	△120,066	△600,724	500.3%	△168,070	△533,020	317.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△933	-	-	△930	-	-	△930	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	△65	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	18,818	164,300	873.1%
その他	△75,010	-	-	△75,010	△15,005	20.0%	△128,076	8,488	△6.6%
本年度純資産変動額	△512,107	△670,304	130.9%	△196,006	△615,728	314.1%	△265,120	△430,307	162.3%
本年度末純資産残高	15,398,089	14,727,785	95.6%	18,304,222	17,777,667	97.1%	18,911,240	18,570,106	98.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.70億円（4.4%）減少、全体会計では約5.27億円（2.9%）減少、連結会計では約3.41億円（1.8%）減少となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,338,142	7,027,600	8,662,432
業務費用支出	2,894,383	3,728,311	4,820,177
移転費用支出	2,443,759	3,299,289	3,842,255
業務収入	6,175,442	8,156,204	9,891,934
臨時支出	739,623	740,687	743,419
臨時収入	196,209	196,209	196,695
業務活動収支	293,886	584,126	682,778
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	952,362	1,065,122	1,153,729
投資活動収入	868,526	895,611	934,864
投資活動収支	△83,836	△169,511	△218,865
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	905,119	1,154,780	1,312,366
財務活動収入	754,300	782,600	865,105
財務活動収支	△150,819	△372,180	△447,261
本年度資金収支額	59,231	42,434	16,652
前年度末資金残高	472,624	958,488	1,140,084
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	694
本年度末資金残高	531,855	1,000,922	1,157,431

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.59億円のプラスで、資金残高は約5.32億円に増加しました。

全体会計では約0.42億円のプラスで、資金残高は約10.01億円に増加し、連結会計では約0.17億円のプラスで、資金残高は約11.57億円に増加しました。



## ② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	5,384,906	5,338,142	99.1%	7,073,543	7,027,600	99.4%	8,863,858	8,662,432	97.7%
業務費用支出	3,049,666	2,894,383	94.9%	3,772,938	3,728,311	98.8%	5,018,713	4,820,177	96.0%
人件費支出	1,190,069	1,187,054	99.7%	1,488,392	1,485,829	99.8%	1,969,411	1,959,269	99.5%
物件費等支出	1,816,819	1,652,791	91.0%	2,167,716	2,086,316	96.2%	2,881,759	2,674,516	92.8%
支払利息支出	21,484	20,115	93.6%	75,626	68,945	91.2%	81,109	74,965	92.4%
その他の支出	21,294	34,423	161.7%	41,204	87,221	211.7%	86,435	111,427	128.9%
移転費用支出	2,335,240	2,443,759	104.6%	3,300,605	3,299,289	100.0%	3,845,144	3,842,255	99.9%
補助金等支出	1,291,777	1,347,139	104.3%	2,926,516	2,895,782	98.9%	3,350,374	3,395,318	101.3%
社会保障給付支出	366,714	401,241	109.4%	366,714	401,252	109.4%	366,717	401,254	109.4%
他会計への繰出支出	670,544	693,221	103.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	6,205	2,158	34.8%	7,374	2,255	30.6%	128,054	45,683	35.7%
業務収入	5,905,696	6,175,442	104.6%	8,028,040	8,156,204	101.6%	9,873,881	9,891,934	100.2%
税収等収入	4,703,829	5,028,311	106.9%	5,342,183	5,640,210	105.6%	5,834,013	6,137,565	105.2%
国県等補助金収入	1,040,000	1,035,650	99.6%	2,020,327	1,907,403	94.4%	2,452,958	2,338,779	95.3%
使用料及び手数料収入	45,815	44,123	96.3%	361,277	338,356	93.7%	558,139	555,842	99.6%
その他の収入	116,053	67,359	58.0%	304,253	270,235	88.8%	1,028,772	859,748	83.6%
臨時支出	44,113	739,623	1676.7%	48,182	740,687	1537.3%	50,218	743,419	1480.4%
災害復旧事業費支出	44,113	739,623	1676.7%	44,113	739,623	1676.7%	44,113	739,623	1676.7%
その他の支出	-	-	-	4,069	1,064	26.2%	6,105	3,796	62.2%
臨時収入	-	196,209	-	-	196,209	-	297	196,695	66193.5%
業務活動収支	476,677	293,886	61.7%	906,315	584,126	64.5%	960,102	682,778	71.1%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	1,078,897	952,362	88.3%	1,339,076	1,065,122	79.5%	1,468,957	1,153,729	78.5%
公共施設等整備費支出	725,389	500,838	69.0%	945,537	566,284	59.9%	1,066,842	640,123	60.0%
基金積立金支出	338,508	436,523	129.0%	378,539	483,839	127.8%	387,050	497,991	128.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	15,000	15,000	100.0%	15,000	15,000	100.0%	15,065	15,007	99.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	608	181516.4%
投資活動収入	570,756	868,526	152.2%	591,790	895,611	151.3%	633,857	934,864	147.5%
国県等補助金収入	309,670	168,368	54.4%	309,670	188,984	61.0%	316,470	191,619	60.5%
基金取崩収入	229,679	629,873	274.2%	238,006	636,167	267.3%	254,253	654,006	257.2%
貸付金元金回収収入	15,000	15,000	100.0%	15,000	15,000	100.0%	15,046	15,104	100.4%
資産売却収入	16,407	55,285	337.0%	16,407	55,460	338.0%	16,707	56,213	336.5%
その他の収入	-	-	-	12,707	-	-	31,381	17,922	57.1%
投資活動収支	△508,141	△83,836	16.5%	△747,286	△169,511	22.7%	△835,100	△218,865	26.2%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	826,666	905,119	109.5%	1,073,674	1,154,780	107.6%	1,183,654	1,312,366	110.9%
地方債等償還支出	826,666	905,119	109.5%	1,073,674	1,154,780	107.6%	1,138,985	1,312,056	115.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	44,669	310	0.7%
財務活動収入	1,011,200	754,300	74.6%	1,072,900	782,600	72.9%	1,158,361	865,105	74.7%
地方債等発行収入	1,011,200	754,300	74.6%	1,072,900	782,600	72.9%	1,117,873	865,105	77.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	40,488	-	-
財務活動収支	184,534	△150,819	△81.7%	△774	△372,180	48077.7%	△25,293	△447,261	1768.3%
本年度資金収支額	153,070	59,231	38.7%	158,254	42,434	26.8%	99,709	16,652	16.7%
前年度末資金残高	319,553	472,624	147.9%	805,505	958,488	119.0%	1,046,885	1,140,084	108.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,238	694	△56.0%
本年度末資金残高	472,624	531,855	112.5%	963,759	1,000,922	103.9%	1,145,356	1,157,431	101.1%
前年度末歳計外現金残高	20,197	22,484	111.3%	20,197	22,484	111.3%	20,967	23,196	110.6%
本年度歳計外現金増減額	2,287	-	-	2,287	-	-	2,228	33	1.5%
本年度末歳計外現金残高	22,484	22,484	100.0%	22,484	22,484	100.0%	23,196	23,229	100.1%
本年度末現金預金残高	495,108	554,339	112.0%	986,244	1,023,406	103.8%	1,168,551	1,180,659	101.0%



# 3

## 令和4年度 飯豊町財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまでは、飯豊町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは飯豊町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、飯豊町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 56.9%で平均値 70.1%の 81.1%
- 住民一人当たりの資産額は 413 万円で平均値 300 万円の 137.7%
- 住民一人当たりの負債額は 178 万円で平均値 89 万円の 200.6%
- 住民一人当たりの行政コストは 113 万円で平均値 70 万円の 161.0%
- 受益者負担割合は 1.7%で平均値 2.5%の 68.0%
- 基礎的財政収支は約 0.37 億円で平均値 4.59 億円の 8.0%

## (1) 純資産比率

飯豊町の純資産比率は、76.2%となっています。人口平均の70.1%より低い水準です。

指標名	計算式	飯豊町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (11団体)	町村Ⅱ-1 (63団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	57.4%	56.9%	△0.5%	70.1%	77.2%

当指標につき、事例を用いて説明します。

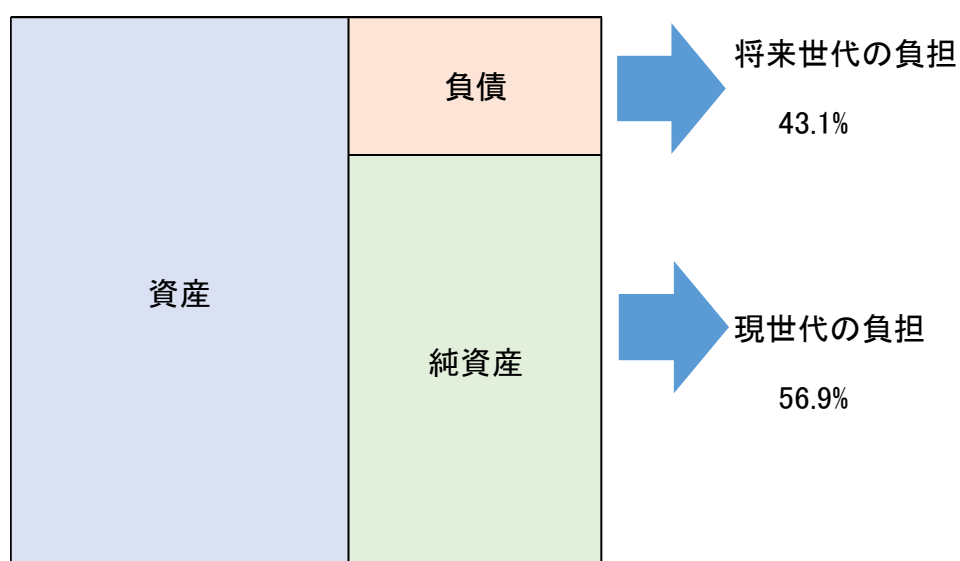
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

飯豊町の場合だと、自己資金が56.9万円、借金が43.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	飯豊町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (11団体)	町村Ⅱ-1 (63団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	420万円	413万円	△7万円	300万円	283万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の6,264人で算出しています。

飯豊町の「住民一人当たりの資産額」は413万円で、人口平均の300万円よりも高い水準です。これには飯豊町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	飯豊町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (11団体)	町村Ⅱ-1 (63団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	179万円	178万円	△1万円	89万円	63万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

飯豊町においては約178万円で、人口平均の89万円よりも高い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	飯豊町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (11団体)	町村Ⅱ-1 (63団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	101万円	113万円	12万円	70万円	54万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

飯豊町は113万円と、住民一人当たりのコストは人口平均よりも高い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	飯豊町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (11団体)	町村Ⅱ-1 (63団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.4%	1.7%	△0.7%	2.5%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

飯豊町の受益者負担割合は1.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の2.5%より低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	飯豊町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (11団体)	町村Ⅱ-1 (63団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	0億99百万円	0億37百万円	△0億62百万円	4億59百万円	3億10百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。飯豊町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約0.37億円で、人口平均値より低い水準です。